



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績 (2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	57,683	6.3	600	-	943	-	341	-
2019年6月期第1四半期	54,261	△2.8	△923	-	△584	-	△297	-

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 355百万円 (-%) 2019年6月期第1四半期 △382百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	8.44	-
2019年6月期第1四半期	△7.35	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第1四半期	195,604	102,398	52.4	2,529.17
2019年6月期	196,440	102,852	52.4	2,540.38

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 102,398百万円 2019年6月期 102,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2020年6月期	-	-	-	-	-
2020年6月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	118,610	6.2	1,618	829.9	2,304	171.1	1,526	182.1	37.70
通期	239,990	5.1	5,044	232.3	6,218	115.3	2,515	-	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P. 7「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	40,488,000株	2019年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	867株	2019年6月期	867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	40,487,133株	2019年6月期1Q	40,487,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）における事業環境は、貿易摩擦の長期化や地政学的リスクの上昇等により、世界経済への影響が懸念され先行きに不透明感が増しております。消費環境におきましては、実質所得が伸び悩む中、消費増税後の個人消費の見通しが不透明となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツアイテムの日常生活への浸透や各種スポーツイベントの開催に伴う市場活性化への期待感はあるものの、消費行動の変化に加え、他社の参入により業界を越えて競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループは、目まぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトの拡充や2019年4月に導入した自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化などにより、デジタル領域の強化を進めております。また、アウトドアに特化した専門店である「アルペンアウトドアーズ/マウンテンズ」は引き続き好評をいただいております。リアル店舗ならではの価値を提供することにより、さらなる売上シェアの向上に注力してまいりました。当四半期におきましては、昨年よりも1ヶ月遅れた梅雨明けの影響により、動き出しは鈍かったものの、梅雨明け以降は夏らしい日が続く、堅調に推移いたしました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。特に当四半期におきましては、成長カテゴリーであるキャンプ用品、タウンユースを中心に堅調なアウトドアアパレルの需要が引き続き拡大しております。また、日本代表の活躍により話題の多かったラグビーではレプリカウェアの需要が増加いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。有クラブのモデルチェンジに伴う値下げの開始および消費増税前の駆け込み需要に伴い、好調に推移いたしました。

利益面につきましては、競合やECとの価格競争が厳しくなっていることを背景に売上総利益率が悪化しているものの、売上高は前年を大幅に上回り、人件費などのコストコントロールの効果もあり、営業利益は前年を上回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」2店舗、「スポーツデポ」5店舗、「ミフト」1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」47店舗、「ゴルフ5」194店舗、「スポーツデポ」142店舗、「ミフト」10店舗の計393店舗となり、売場面積は7,390坪減少し245,910坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高57,683百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益600百万円（前年同期は営業損失923百万円）、経常利益943百万円（前年同期は経常損失584百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失297百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円減少し、195,604百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、93,205百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方、流動負債のその他に含めて表示している未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、102,398百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月7日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,164	17,683
受取手形及び売掛金	7,927	7,926
商品及び製品	74,785	80,107
その他	6,581	4,892
貸倒引当金	△59	△59
流動資産合計	110,400	110,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,704	75,720
減価償却累計額	△53,209	△53,360
建物及び構築物（純額）	22,494	22,360
その他	36,663	36,283
減価償却累計額	△13,115	△12,985
その他（純額）	23,548	23,298
有形固定資産合計	46,043	45,658
無形固定資産	4,846	4,637
投資その他の資産		
その他	37,017	36,701
減価償却累計額	△1,797	△1,873
その他（純額）	35,220	34,827
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	35,149	34,756
固定資産合計	86,039	85,052
資産合計	196,440	195,604

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,744	42,486
引当金	1,517	2,267
その他	19,648	16,257
流動負債合計	61,909	61,011
固定負債		
長期借入金	20,600	21,600
引当金	777	773
退職給付に係る負債	667	606
その他	9,632	9,214
固定負債合計	31,677	32,194
負債合計	93,587	93,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	66,317	65,850
自己株式	△1	△1
株主資本合計	103,106	102,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	59
繰延ヘッジ損益	6	25
為替換算調整勘定	△13	△53
退職給付に係る調整累計額	△303	△269
その他の包括利益累計額合計	△253	△239
純資産合計	102,852	102,398
負債純資産合計	196,440	195,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	54,261	57,683
売上原価	32,872	35,338
売上総利益	21,389	22,344
販売費及び一般管理費	22,313	21,743
営業利益又は営業損失(△)	△923	600
営業外収益		
不動産賃貸料	194	198
その他	310	299
営業外収益合計	504	498
営業外費用		
支払利息	41	42
不動産賃貸費用	110	106
その他	13	6
営業外費用合計	165	155
経常利益又は経常損失(△)	△584	943
特別利益		
固定資産売却益	143	83
投資有価証券売却益	225	—
その他	5	—
特別利益合計	375	83
特別損失		
固定資産除売却損	3	112
店舗閉鎖損失	—	65
損害賠償金	99	—
その他	23	3
特別損失合計	125	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△334	846
法人税、住民税及び事業税	△37	504
法人税等合計	△37	504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297	341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△297	341

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△297	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	1
繰延ヘッジ損益	29	18
為替換算調整勘定	△12	△40
退職給付に係る調整額	38	33
その他の包括利益合計	△84	14
四半期包括利益	△382	355
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△382	355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。